

増える「無料・低額診療」

低年金の高齢者が生活が苦しい人の医療費を減免する「無料・低額診療制度」の利用者が県内で増えている。2014年度の利用者数(延べ人数)が5万2011人だったのに対し、17年度は6万4840人で29.2%増えた。生活保護世帯が県内で増加しており、貧困が広がっていることが背景にあるとみられる。医療関係者は「利用者はさらに増える」とみており、憲法25条で保障された「健康で文化的な最低限度の生活」とほど遠い現実を憂いている。(堀英彦)

17年度延べ6万5千人

■末期で病院へ

制度を利用してしている福井市の60代女性は、糖尿病を抱えながら、調理のアルバイトをしている。バイト代は家賃や電気、水道、ガス代、車の維持費などに消費、貯金はほとんどない。

「若い時は年金もいって、悠々自適の生活を送れると思ってた」。10年ほど前に亡くなった夫の生命保険は、子どものために使った。「施設に入るお金はない。子どもの生活も楽じゃないから、大病をしても頼れない。福祉に頼るしかない」。死ぬまで働くのかと思つた。衝動的に車で海に飛び込む

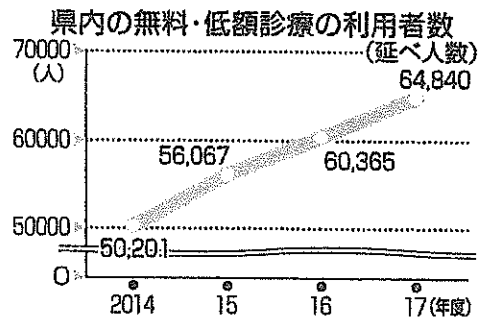
つかと考えることもある。

同市の70代女性は、片道1時間半歩き、職場に通っている。バス代を浮かすためだ。貧困は死につながることもある。国民健康保険の保険

料が払えない「無保険」状態だった同市の70代男性は結腸がんで病院に運ばれ、4年前に亡くなった。既に末期で、治療はできない状態だった。それまで一度も病院

フォーカス

貧困の拡大背景か



にかかったことがなかった。

■認知度高まる

社会福祉法に基づく同制度は、医療機関が都道府県などに届け出て実施。医療機関ごとに対象者の基準を設け、医療費を無料、または減額している。

導入しているのは県内で8医療機関のみだが、利用者数とともに減免金額も増加している。14年度は4960万円、17年度は6563万円、32.3%増となっている。

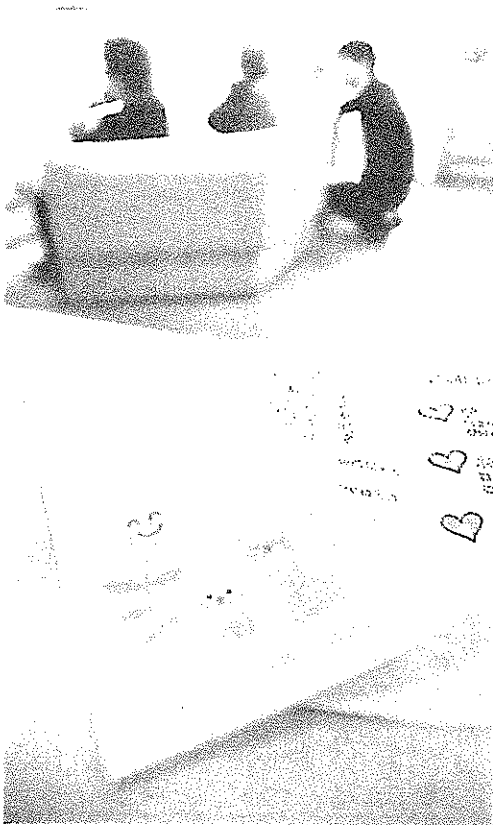
つになった。事業が認知され始めている」と指摘する。

■高齢世帯は2倍増

制度の利用増とともに、県内の生活保護世帯も増えている。08年度は1980件だったが、18年度は3383件で70.9%増。中でも高齢者世帯は1008件から96.7%増の1993件となり、2倍近くに増えた。

それでも福井市の福祉関係者は「高齢者の貧困は深刻だが、なかなか表に出てこない」と話す。「生活保護は人間失格の烙印を押されること」と申請を拒否する高齢者も多く、実態はつかみづらい。

国は18年10月生活保護のうち食費や光熱費など生活費に当たる「生活扶助」の支給額を多くの世帯で減額とした。光陽生協クリニックの田嶋事務局長は「高齢者の単身世帯は増えており、(無料・低額診療の)利用者は今後も増えるだろう。憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を送るには、医療だけでなく幅広い分野でセーフティネットが必要」と訴えている。



「無料・低額診療制度を周知するリーフレット。利用者は増加の一途をたどっている」福井市の光陽生協クリニック